

猪苗代町水道事業 経営戦略（中間見直し）

令和5年度～令和8年度

令和5年3月

猪 苗 代 町



目 次

第1章 見直しの背景	1
1. 見直しの趣旨	1
2. 経営戦略の位置づけ	1
第2章 事業の概況	1
1. 事業の現況	1
(1) 給水	1
(2) 施設	2
(3) 料金	2
(4) 組織体制	3
2. 前期計画期間の取り組み	4
(1) 経営健全化の取り組み	4
(2) 民間活用	4
(3) 施設の運営	4
3. 経営の状況	5
第3章 将来の事業環境	5
1. 給水人口の予測	5
(1) 猪苗代町の人口推移	5
(2) 給水人口の予測	6
(3) 水需要の予測	6
2. 給水収益の見通し	7
(1) 料金収入の見通し	7
(2) 給水原価の見通し	7
3. 施設の見通し	7
4. 組織の見通し	8
第4章 経営の基本方針	8
1. 投資・財政計画（収支計画）	8
(1) 投資・財政計画（収支計画）	8
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明	8
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要	10

2.	経営戦略の将来の課題	11
(1)	水道料金について	11
(2)	広域連携について	11
3.	事業の方針	11
(1)	安全	12
(2)	強靱	12
(3)	持続	12
4.	経営戦略の事後検証	12

猪苗代町水道事業経営戦略中間見直し
(令和5年3月)

団 体 名：猪苗代町

事 業 名：水道事業

策 定 日：平成 29 年 3 月

計 画 期 間：平成 29 年度 ～ 令和 8 年度

第 1 章 見直しの背景

1. 見直しの趣旨

猪苗代町水道事業経営戦略は、老朽施設の更新や少子高齢化による水需要減少が懸念されたことから、水道事業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組み、経営の健全化を実現するため、平成29年度から令和8年度までの10カ年を計画期間として策定し、これまで水道事業が抱える課題や将来の事業環境予測に対応する「水道事業の効率化・健全化」に努めてきました。

この経営戦略が、中間地点を経過しましたことから、更なる中長期的な「投資」と「財政」の両面から今後の経営の方向性を見据え、これまでの財政投資による事業計画と経営成果を検証し、安定した経営基盤の維持強化及び財政マネジメントの向上を図るものです。

2. 経営戦略の位置づけ

経営戦略は、「第七次猪苗代町振興計画後期計画」に掲げている「安全で良質な上水道(水道水)の安定供給」を実現するための中長期的な経営の基本計画で、この経営戦略を踏まえ毎年度の予算編成を行います。見直しにおける計画期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間とします。

第 2 章 事業の概要

1. 事業の現況

(1) 給 水

供用開始年月	昭 和 29 年 4 月 1 日	計画給水人口	14,020	人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法 適	現在給水人口	12,571	人
		有収水量密度	0.07	千 m ³ / ha

(2) 施 設

※令和4年3月末

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 <input type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 受水 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長	251.0	千m
	配水池設置数	19			
施 設 能 力	10,140	m ³ /日	施 設 利 用 率	29.69	%

(3) 料 金

料金体系の概要・考え方	水道料金体系は、口径別を採用しており、基本料金と水量料金を合計したものです。 資産維持費を算定しておりますが、本町の水道事業を取り巻く状況は厳しく、算定どおりの料金負担を実現することは困難であり、段階的に年数をかけて料金改定を行う必要があります。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 21 年 5 月 1 日	

<料金表>

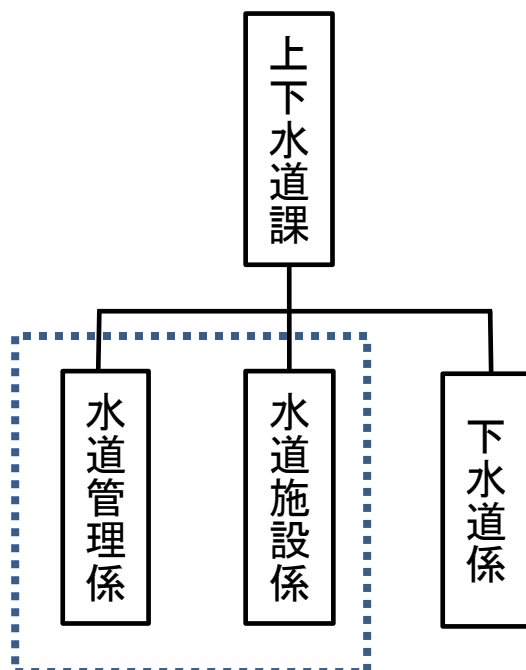
(税込)

メータ口径	基本料金 1か月につき	1～10m ³	11～20m ³	21m ³ 以上
13mm	1, 210円	77円/m ³	110円/m ³	143円/m ³
20mm	3, 190円			
25mm	5, 280円			
30mm	7, 480円			
40mm	14, 850円			
50mm	21, 780円			
75mm	51, 700円			
100mm	85, 800円			
臨時メーター	使用口径の基本料金	275円/m ³		

(4) 組織体制

水道事業の総合企画、事業の財政及び会計、水道料金の賦課徴収等及び資産管理に関する業務を行う「水道管理係」、水源や配水池等の維持管理と更新、管路の整備と更新、維持管理及び給水工事の検査等を行う「水道施設係」で事業に取り組んでいます。

<組織図>



<職員数・職種・年齢構成等>

	課長	水道管理係	水道施設係	合計
61歳～	0人	0人	2人	2人
51～60歳	1人	1人	1人	3人
41～50歳	0人	2人	2人	4人
31～40歳	0人	0人	1人	1人
～30歳	0人	0人	0人	0人
合計	1人	3人	6人	10人

2. 前期計画期間の取り組み

(1) 経営健全化の取り組み

事務事業の見直しを引き続き行い、経費の節減などに努めてきたところですが、人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で交流人口の減少もあり、料金収入の減少が続いています。前期の計画では、料金の見直しを3年ごとに行う計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、料金支払いが困難な方からの相談を受け、納付猶予などにも柔軟に対応してきました。このような状況下では料金の見直しは困難と判断し、見直しを見送ってきました。

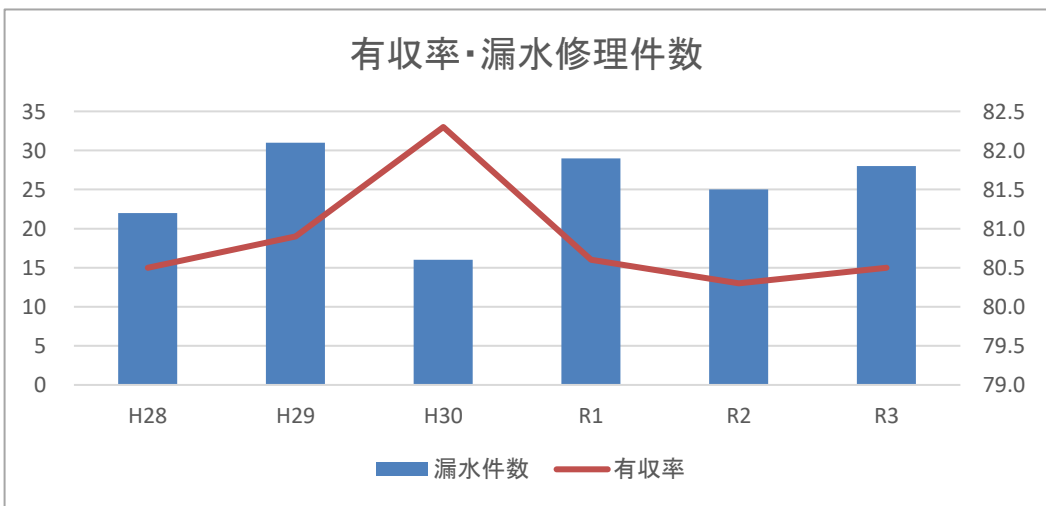
しかし、第3次拡張時に布設した水道管が法定耐用年数に達してきており、老朽管が増加しています。さらに、物価高騰による維持管理費の上昇など厳しい財政状況となっており、効果的で効率的に事業経営を行うため、管路のループ化や有収率の改善に努めてきました。

令和2年度から管路の漏水調査を実施し、判明した漏水箇所を修理したことから無効水量の減少につながっています。その結果、有収率は、平成29年度80.9%から令和2年度80.3%へ0.6%減少しましたが、令和3年度には80.5%へ微増ですが0.2%増と成果がみられます。

また、収納率向上のため、引き続き口座振替の推進とコンビニエンスストアでも納付できることを周知してきたところです。

〔主な取り組み事項〕

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による水道料金の納付猶予 家事用 1件、家事用以外 4件
(令和2年3月18日以降分から該当)
- ・管路の漏水調査 令和2年度 3件、令和3年度 2件、令和4年度 1件



(2) 民間活用

水道事業経営の合理化を進めていくため、事務や施設管理の一部を民間業者等に委託しています。

昭和50年代から水道メーター検針業務、水道メーター取替業務、平成10年度から施設の維持管理業務の一部、平成17年度から上下水道料金納入通知書作成業務を民間業者等に委託しています。

施設管理では、以前から水源地草刈業務、令和3年度から漏水調査業務や山間部送水管施設点検業務を民間業者に委託しています。民間業者等の豊富なノウハウや技術力を活用し、安全・安心な水の供給と町民サービス向上に努めています。

(3) 施設の運営

直営で日常点検を実施していますが、機器類の修繕箇所の早期発見ができることから、機器の長寿命化につながっています。

また、配水池等の電気料削減のため、契約内容を見直しました。

3. 経営の状況

令和5年2月に公表しました令和3年度決算に基づく「経営比較分析表」を添付しています。

第 3 章 将来の事業環境

1. 給水人口の予測

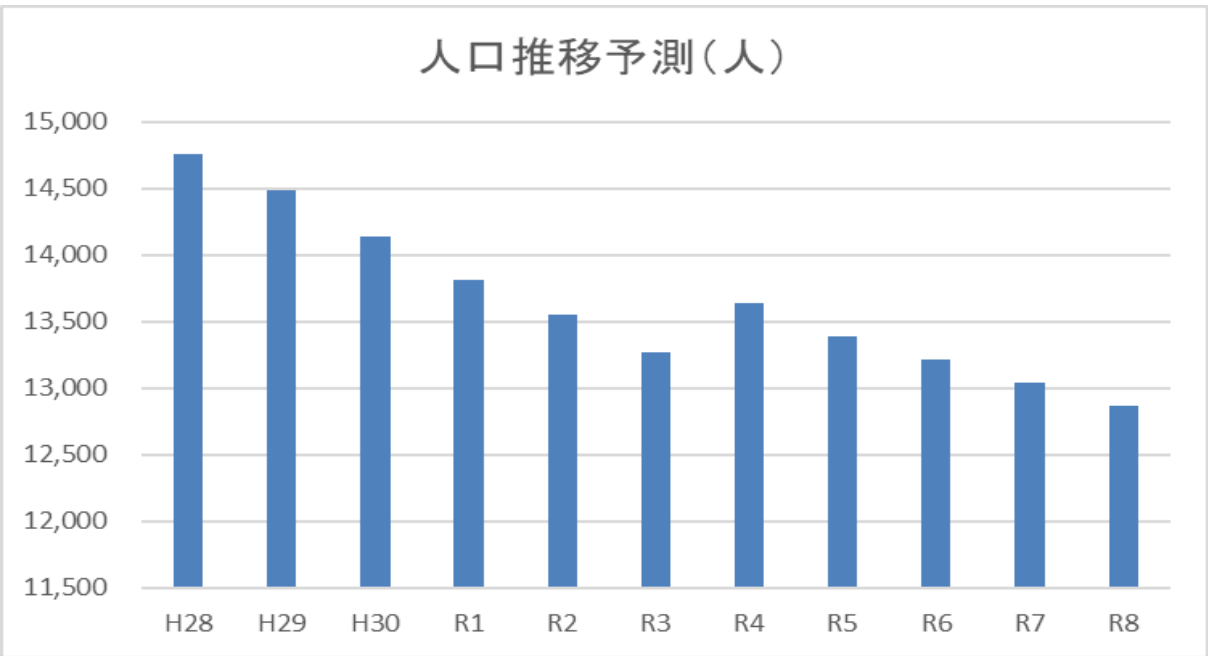
(1) 猪苗代町の人口推移

本町の総人口は、昭和22(1947)年をピークに、全体として、減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によると、今後も人口減少が続き、令和27(2045)年には、1万人を割り込み9,391人になると予測されています。

猪苗代町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョンを基にした推計によると、本計画期間である令和5年度の予想人口は13,384人ですが、令和8年度は12,860人まで減少することが予想されます。

(単位: 人)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
実 績	14,756	14,481	14,140	13,810	13,554	13,262					
前期推計値	14,936	14,737	14,539	14,340	14,142	13,946	13,751	13,555	13,360	13,164	12,977
後期推計値							13,641	13,384	13,209	13,035	12,860
備 考											目標年

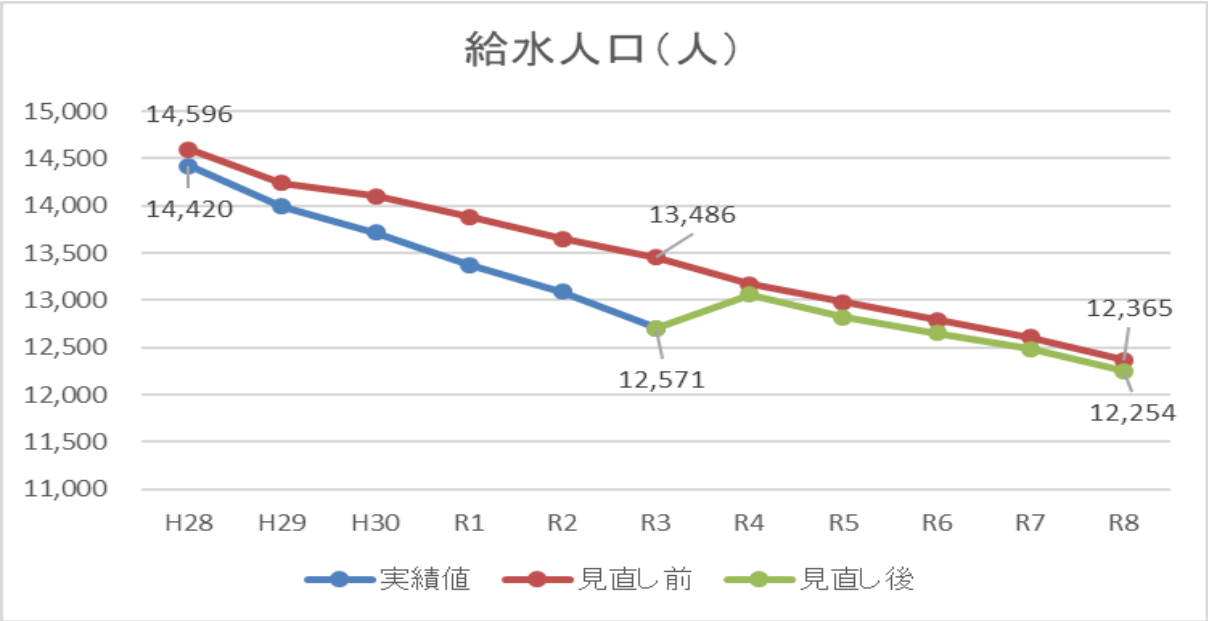


注 令和3年度までは実績値、令和4年度以降は、「猪苗代町まち・ひと・しごと人口ビジョン(改訂)第2期総合戦略」における人口ビジョンの推計方法による人口推計

(2) 給水人口の予測

直近5年間の本町の給水人口は、少子高齢化の急速な進展によって減少が続いており、今後もこの傾向は続いていくものと考えられます。

令和3年度では予測値の13,486人に対し、実績値が12,571人となり、△915人の乖離が生じています。令和4年度以降については、「猪苗代町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」を基に算出しています。



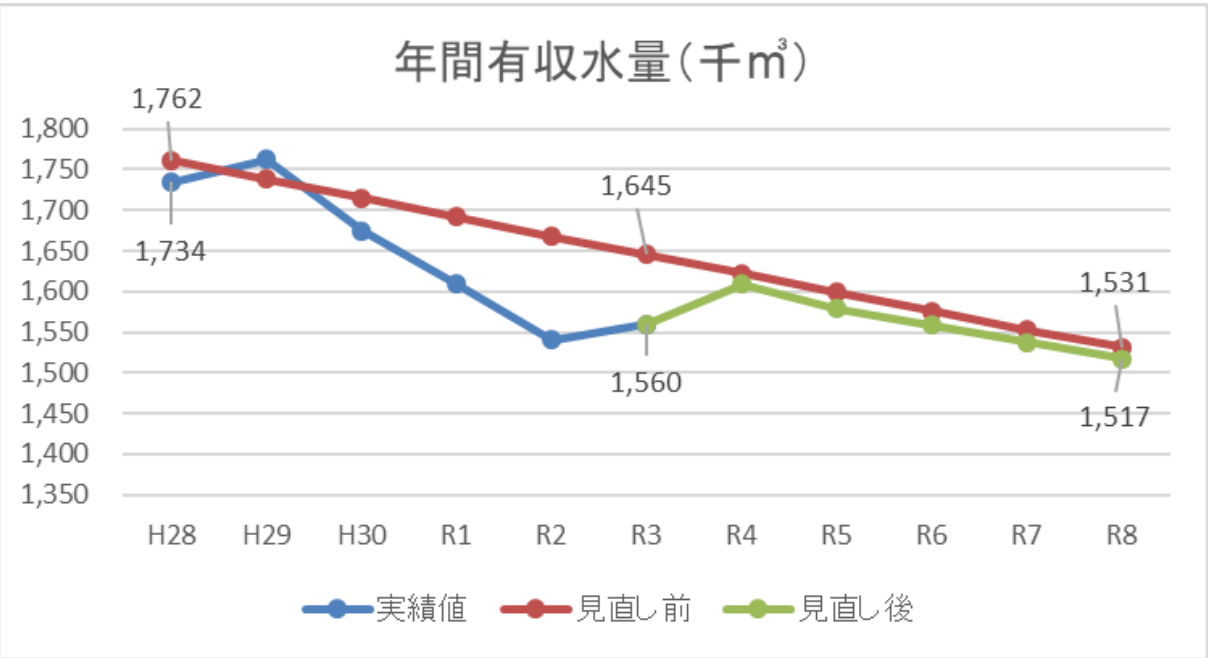
(3) 水需要の予測

水需要は、給水人口と同様に減少してきています。

今後については、給水人口の減少とともに、節水意識の高揚や節水型機器の普及などからも、減少する見込みです。

令和3年度では、予測値1,645千³mに対し、実績値1,560千³mとなり△85千³mの乖離が生じております。これは、給水人口の減少だけでなく、節水意識の向上に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により交流人口が大幅に減少したことも要因の一つとなっています。令和4年度以降の水需要については、給水人口減少率を基礎に算出しています。

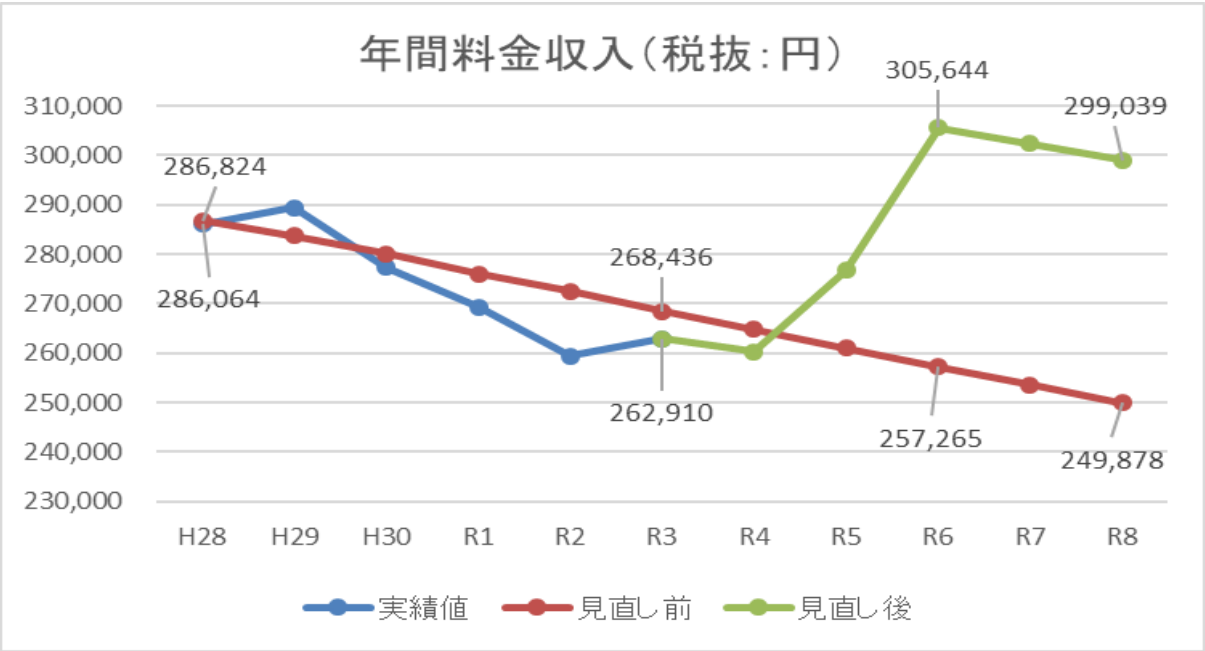
今後も給水人口の減少等による水需要の減少傾向が続き、令和8年度の年間総有収水量は1,517千³mを見込んでいます。



2. 給水収益の見通し

(1) 料金収入の見通し

料金収入は、水需要の減少により減少傾向にあります。水需要は観光客などの交流人口の増減にも左右されており、令和3年度では、予測値268,436千円に対し、262,910千円となり△5,526千円の乖離が生じています。令和4年度以降の料金収入は、給水人口を基に算出していますが、今のままでは給水人口の減少とともに、料金収入も減少する見込みであるため、料金の見直しが急務となっています。



(2) 給水原価の見通し

令和3年度までの給水原価の実績は、建設投資に伴う減価償却費の増加等により増加傾向にあります。令和2年度からは、給水原価が供給単価を上回っており、これは、1m³の水を供給する費用を1m³の水の給水収益で賄えていないことを表しています。今後も施設の老朽化により更新需要が高まることから、建設改良費の増加により給水原価も上がる見込みです。このことから、料金の見直しが必要です。

(単位:円(税抜き))

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
給水原価	148.8	149.1	154.4	157.3	170.2	173.5	172.9	189.2	183.5	178.7	175.6
供給単価	164.9	164.2	165.5	167.3	168.3	168.5	161.7	174.4	195.5	196.5	197.1

※給水原価：有収水量1m³あたりについて、どれだけ費用がかかっているかの指標

供給単価：有収水量1m³あたりについて、どれだけ給水収益があるかを表す指標

3. 施設の見通し

本町の施設・設備について、全体として3割程度が耐用年数を経過しています。特に電気設備は老朽化が進行しており、令和4年度時点でほとんどの設備が耐用年数を経過しています。また、機械設備・建築物も3割程度が耐用年数を経過しており、今後、アセットマネジメントに基づく更新工事が必要となります。

また、本町の特徴として町内に住民が広く分散して居住していることから配水池も分散せざるを得ないため、19箇所ある配水池は統廃合が困難です。ただし、その中でも施設の余剰能力や今後の使用可能性を検討し、平成24年度に翁島第一配水池を、平成26年度に目金窪水源を廃止しています。さらに、平成25年度より中ノ沢・木地小屋水道統合事業を行っています。

今後も人口減少に伴う水需要の減少予測を踏まえて、配水池の統廃合を検討し、余剰施設を保有することに伴い発生する維持管理費用の削減を図っていきます。

4. 組織の見通し

令和4年度は技術職3人、技能職3人、事務職4人の10人体制ですが、技能職のうち2人は定年退職・再雇用による会計年度任用職員です。
技能職の平均年齢は65.3歳であり、今後、技術・ノウハウが適切に承継されるように、再雇用や一般職員の配置により対応します。また、事業の民間委託や、他団体との共同委託、経営統合などについても検討していきます。

	令和4年度	令和8年度
技術職員	3人	3人
技能職員	3人	3人
事務職員	4人	4人
合計	10人	10人

第 4 章 経営の基本方針

第七次猪苗代町振興計画において、次の目標を掲げています。
『安全で良質な上水道(水道水)の安定供給に努めます。』

振興計画における目標を実現するための具体的施策は、次のとおりです。

①おいしく安全な飲料水の供給
浄水・配水設備の適切な維持管理により、おいしく安全な飲料水の供給に努めます。

②清浄で豊富な水資源の確保
安全な水の安定供給ができるように定期的に水質検査を実施し、将来にわたって清浄で豊富な水資源の確保に努めます。

③水道施設の整備と集約化
小規模施設や老朽化した施設を集約しながら整備し、維持管理の効率化に努めます。

1. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)： 別紙1、別紙2のとおり
- (2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- (ア)収支計画のうち投資についての説明

目 標	〔目標〕有収率:85%(R3年度:80.5%) 〔取組〕老朽化した設備・管路の適切な維持管理・更新を実施し、有収率の向上を図ります。 安全な水の安定供給ができるよう、定期的に水質管理を実施します。
-----	--

【施設・設備の廃止・統合に関する事項】

アセットマネジメントに基づき、施設・設備、管路について現況を見直して更新の要否を検討し、統廃合、合理化の取組を反映した計画とします。

【施設・設備の長寿命化等の投資平準化に関する事項】

施設・設備、管路について優先度を考慮して長寿命化を図り、投資についても平準化する計画とします。

後期計画でも、安全安心な水を安定的に供給するため、また、将来にわたって持続可能な水道事業を展開していくため、配水池など老朽化施設や緊急度の高い老朽管の長寿命化を中心に投資を行います。

その後、老朽施設などの長寿命化、耐震化について、アセットマネジメント手法を導入し、重要度、優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、中長期的観点に立った計画的な投資を行います。

【主な取り組み事項】

- 経年管長寿命化更新事業(旧町内水道事業(R4～R8))
- 経年管長寿命化事業(磐根・不動地内水道事業(H30～R6))
- 経年管長寿命化事業(旧高森簡易水道事業(R1～R4))
- 経年管長寿命化事業(旧中ノ沢・木地小屋地内簡易水道事業(H30～R5))

○建設改良費の推移

(単位:千円(税込み))

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (見込み)	計
計画値	195,569	255,360	215,279	214,057	257,344	285,941	1,423,550
実施値	101,668	126,628	148,624	59,045	178,480	158,049	772,494
備考							

(イ) 収支計画のうち財源についての説明

目標	適正な料金水準を確保することで持続可能な水道事業の経営を目指すとともに、長寿命化投資費用については、将来世代に過度な財政負担の先送りとならない水準の企業債を発行する計画とします。
----	---

【料金収入に関する事項】

有収水量の減少に伴い料金収入の減少が続くため、給水原価に見合う供給単価を常に確保できるよう料金体系を見直す計画とします。

【企業債に関する事項】

企業債は、企業債残高対給水収益比率を一定以下に維持しながら、将来世代に過度な財政負担の先送りとならない水準の企業債発行を行う計画とします。

【繰入金に関する事項】

繰入金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る企業債元利償還金の約1/2及び消火栓維持管理に係る繰入を基準内繰入として算定しています。
国庫補助等は、計画において考慮しておりません。

(ウ) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費】

最新年度である令和4年度の値で一定としています。

【動力費】

最新年度である令和4年度の値で一定としています。

【修繕費に関する事項】

経年劣化により漏水修理等の修繕費増額が予想されますが、予防保全に努めることで、修繕費を抑制したいと考えています。

機械電気設備については、運転時間を監視しながら、定期点検、オーバーホールを行い、耐用年数の延命化、修繕費の軽減に努めることとしています。

【委託費に関する事項】

委託料については、メーター検針業務、上下水道料金納入通知書等作成業務、水道メーター取替業務、施設維持管理業務(一部)、料金システム及び財産管理システム保守業務の委託料に関する直近の実績に基づき算出しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

(ア) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	近隣市町村との業務の共同委託や経営統合などについて、今後も、継続して検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	施設管理業務の民間委託について、今後、検討していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	老朽施設の長寿命化等について、アセットマネジメントの結果をふまえ、重要度や優先度を考慮した更新投資の平準化に努めます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	設備の更新時期に、将来の適正な給水規模を予測し、ダウンサイジングを検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	設備の更新時期に、将来の適正な給水規模を予測し、スペックダウンを検討します。
その他の取組	管路の経年状況が図面上で確認できるシステムの構築を検討していきます。

(イ)財源についての検討状況等

料 金	料金改定については、時期、改定率、料金体系等が適切かどうか、財政状況を見極めながら、継続的に検討していきます。
企 業 債	財政上の負担軽減と世代間の公平のバランスを考慮ながら、発行額について検討していきます。
繰 入 金	繰出基準に基づき、一般会計からの繰入をします。
資産の有効活用等 （ *2 ） に よ る 収 入 増 加 の 取 組	該当ありません。
そ の 他 の 取 組	有利な補助制度の活用等により、建設改良に係る更新費用の適切な財源確保に努めます。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

2. 経営戦略の将来の課題

(1) 水道料金について

計画の目標年度である令和8年度までは、施設の修繕費や維持管理費の増加等により収益が減少する見込みです。後期計画において、実情に合わせた料金の改定が必要です。次期経営戦略の改定においても実情に合わせた収支計画に沿って、水道料金の検討が必要になります。

(2) 広域連携について

福島県では、「福島県水道広域化推進プラン」を令和5年3月に公表します。このプランは、水道基盤強化計画の策定を見据え、広域連携に向けた方針や具体的取り組みの内容をまとめたものです。広域連携については、各事業体の経営格差や地形的な制約などにより、施設等ハード面の集約といった効率的な維持管理には様々な課題があり、ソフト面も含め継続的な検討をしながら、できることからひとつひとつ実現を目指すとしています。

今後、本町においても、広域連携について、調査研究し、水道事業の最適化に向けた動向を注視していきます。

3. 事業の方針

前期経営戦略を継承し、これからも「第七次猪苗代町振興計画後期基本計画」に掲げている「安全で良質な上水道（水道水）の安定供給」を実現するため、将来につながる事業運営に努めます。この基本理念を実現するために、水道水の安全性の確保を「安全」、確実な給水の確保を「強靱」、供給体制の持続性の確保を「持続」と表現し、水道事業を推進します。

また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取り組みを推進するものとし、水道事業の施策として「安全で良質な水道水を安定供給する」をSDGsの3施策と位置づけました。

(1) 安全



- 環境の変化に対応すべく水源の管理体制や水質の管理体制の強化に努めます。
- 配水池や配水管等を適切に維持管理し、水質の向上に努めます。
- 受水者への積極的な情報提供、広報活動などを実施します。

(2) 強靱




- 老朽化した配水池、配水管、消火栓などの計画的な更新を行い、災害に備え、水道施設の耐震化に努めます。
- 緊急時の危機管理体制の強化や他事業者との連携による給水体制の強化などの広域的連携強化を進めます。
- 事故や災害など緊急時に対応するマニュアルのを充実させ、応急復旧など諸活動 を計画的かつ効率的に実施します。

(3) 持続



- 水道施設資産の適正管理と経営戦略を基に、効率的な事業運営に努め、受水者に対するサービスや利便性の向上を図ります。
- 安定した経営を維持するために、必要な収益の確保を目的とした有収水量の向上に努めます。
- 災害に強い強靱な水道施設を維持しながら、技術継承や人材育成を行います。

4. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後 検証、改定等 に関する事項</p>	<p>毎年度、進捗状況を確認・検証するとともに、計画期間最終年度に総合的な検証を行い、次の10年間を計画期間として経営戦略の改定を行います。</p> <p>なお、状況の変化に応じて投資計画を変更する場合は、財政計画への影響を考慮し、効率的な計画となるよう見直しを行います。</p>	
--------------------------------------	--	---

猪苗代町水道事業経営戦略（中間見直し）

令和5年度～令和8年度

猪苗代町上下水道課
福島県耶麻郡猪苗代町字城南100
TEL : 0242-62-5622
FAX : 0242-62-5175

区 分			年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
					(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)				
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	299,920	304,053	294,658	283,924	275,712	280,199	279,536	299,695	324,816	321,614	318,211		
		(1) 料 金 収 入	286,064	289,495	277,340	269,274	259,425	262,910	260,275	276,678	305,644	302,442	299,039		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		29	8	561	15	30	893	3,955	110	110	110		
		(3) そ の 他	13,856	14,529	17,310	14,089	16,272	17,259	18,368	19,062	19,062	19,062	19,062		
		2. 営 業 外 収 益	43,672	42,320	43,098	40,746	38,272	36,655	32,444	30,086	27,979	24,874	21,852		
		(1) 補 助 金	3,018	3,003	2,650	2,341	2,151	2,108	1,913	1,797	1,797	1,797	1,797		
		他 会 計 補 助 金	3,018	3,003	2,650	2,341	2,151	2,108	1,913	1,797	1,797	1,797	1,797		
		そ の 他 補 助 金													
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	39,861	39,286	40,288	38,313	36,047	34,470	30,461	28,240	26,133	23,028	20,006		
		(3) そ の 他	793	31	160	92	74	77	70	49	49	49	49		
収 入 の 計 (C)			343,592	346,373	337,756	324,670	313,984	316,854	311,980	329,781	352,795	346,488	340,063		
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	286,181	290,917	288,510	282,384	290,228	288,053	302,438	321,988	307,684	293,674	282,942		
		(1) 職 員 給 与 費	62,510	56,913	57,764	63,048	63,434	65,889	62,506	66,805	66,805	66,805	66,805		
		基 本 給	36,659	33,824	34,482	35,318	37,650	39,554	37,383	40,933	40,933	40,933	40,933		
		退 職 給 付 費													
		そ の 他	25,851	23,089	23,282	27,730	25,784	26,335	25,123	25,872	25,872	25,872	25,872		
		(2) 経 費	76,344	87,216	87,257	76,898	85,100	85,606	102,304	124,853	124,853	124,853	124,853		
		動 力 費	6,958	7,164	8,026	8,642	7,570	7,397	8,776	8,776	8,776	8,776	8,776		
		修 繕 費	7,070	8,434	7,641	7,087	6,322	12,379	13,235	13,235	13,235	13,235	13,235		
		材 料 費	1,033	2,236	1,027	1,207	1,587	2,108	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092		
		そ の 他	61,283	69,382	70,563	59,962	69,621	63,722	76,201	98,750	98,750	98,750	98,750		
(3) 減 価 償 却 費	147,327	146,788	143,489	142,438	141,694	136,558	137,628	130,330	116,026	102,016	91,284				
2. 営 業 外 費 用			11,732	11,324	10,501	9,155	8,240	7,993	6,364	6,363	5,394	4,432	3,528		
(1) 支 払 利 息	11,732	10,897	10,035	9,148	8,240	7,312	6,364	6,363	5,394	4,432	3,528				
(2) そ の 他		427	466	7		681									
支 出 の 計 (D)			297,913	302,241	299,011	291,539	298,468	296,046	308,802	328,351	313,078	298,106	286,470		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			45,679	44,132	38,745	33,131	15,516	20,808	3,178	1,430	39,717	48,382	53,593		
特 別 利 益 (F)			582	1,145	10,348	11,304	13,124	13,074	9,920						
特 別 損 失 (G)			7	101	9,275	9,169	5,434	9,136	9,468	925	925	925	925		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			575	1,044	1,073	2,135	7,690	3,938	452	△ 925	△ 925	△ 925	△ 925		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			46,254	45,176	39,818	35,266	23,206	24,746	3,630	505	38,792	47,457	52,668		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			1,874	1,711	1,886	1,704	1,970	5,176	785	4,415	3,207	10,664	3,332		
流 動 資 産 (J)	う ち 未 収 金		27,750	30,672	24,727	23,975	26,297	33,998	28,940	32,445	32,445	32,445	32,445		
	流 動 負 債 (K)		64,363	90,793	63,307	100,896	74,172	86,528	72,609	65,854	65,854	65,854	65,854		
うち建設改良費分			41,497	42,899	43,786	44,694	45,622	46,571	46,869	45,622	45,622	45,622	45,622		
うち一時借入金															
うち未払金			7,985	6,876	8,168	45,575	17,563	28,127	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不 足 額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			299,920	304,024	294,650	283,363	275,697	280,169	278,643	295,740	324,706	321,504	318,101		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不 足 額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不 足 額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 模 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不 足 比 率 ((N)/(P)×100)															

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円(税込))

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)				
資本的 収入 支出	資本的 収入	1. 企 業 債								40,000	60,000	60,000	60,000
		うち資本費平準化債											
		2. 他 会 計 出 資 金	5,220	5,765	6,166	6,274	6,384	6,497	6,611	6,360	6,360	6,360	6,360
		3. 他 会 計 補 助 金											
		4. 他 会 計 負 担 金	14,504	6,252	3,318								
		5. 他 会 計 借 入 金											
		6. 国（都道府県）補助金	21,731	6,000									
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
		8. 工 事 負 担 金	5,657	15,162	6,400			10,106	6,382	11,184	8,250	8,250	8,250
		9. そ の 他			6,304	29,282			3,343	3,343			
		計 (A)	47,112	33,179	22,188	35,556	6,384	16,603	16,336	60,887	74,610	74,610	74,610
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
		純 計 (A)−(B) (C)	47,112	33,179	22,188	35,556	6,384	16,603	16,336	60,887	74,610	74,610	74,610
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	112,255	101,668	126,628	148,624	59,045	178,480	125,523	217,327	201,472	218,944	211,901
		うち職員給与費											
		2. 企 業 債 償 還 金	39,842	41,497	42,898	43,786	44,693	45,622	46,571	46,870	48,269	47,848	48,745
		3. 他会計長期借入返還金											
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
		5. そ の 他											
		計 (D)	152,097	143,165	169,526	192,410	103,738	224,102	172,094	264,197	249,741	266,792	260,646
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)		104,985	109,986	147,338	156,854	97,354	207,499	155,758	203,310	175,131	192,182	186,036
	補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	99,773	104,486	139,145	147,540	91,987	192,192	138,514	141,589	148,749	146,509	144,010
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								41,964	8,066	25,769	22,762
		3. 繰 越 工 事 資 金											
		4. そ の 他	5,212	5,500	8,193	9,314	5,367	15,307	13,901	19,757	18,316	19,904	19,264
		計 (F)	104,985	109,986	147,338	156,854	97,354	207,499	152,415	203,310	175,131	192,182	186,036
補 填 財 源 不 足 額 (E)−(F)								3,343					
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		552,309	510,812	467,913	424,126	379,433	333,811	287,240	280,371	235,823	192,278	154,472	

○他会計繰入金

年 度 区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)				
収 益 的 収 支 分		15,152	15,858	23,203	15,042	16,532	17,321	19,173	18,233	18,233	18,233	15,479
	うち基準内繰入金	4,835	5,380	12,193	3,313	4,227	4,975	6,400	5,646	5,646	5,646	2,892
	うち基準外繰入金	10,317	10,478	11,010	11,729	12,305	12,346	12,773	12,587	12,587	12,587	12,587
資 本 的 収 支 分		19,220	12,017	9,484	6,274	6,384	6,497	6,611	6,360	6,360	6,360	6,360
	うち基準内繰入金	5,220	6,767	6,166	6,274	6,384	6,497	6,611	6,360	6,360	6,360	6,360
	うち基準外繰入金	14,000	5,250	3,318								
合 計		34,372	27,875	32,687	21,316	22,916	23,818	25,784	24,593	24,593	24,593	21,839